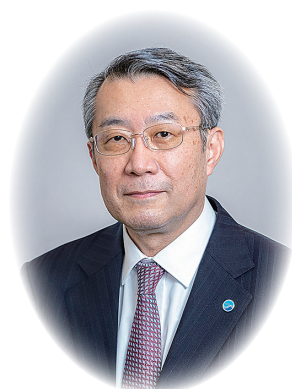


理事長メッセージ ～読者のみなさまへ～



新たな科学技術で海洋立国日本の実現を支え、国民、社会、
そして地球の持続的発展・維持に貢献する

令和6年9月
国立研究開発法人海洋研究開発機構

理事長 大和裕幸

国立研究開発法人海洋研究開発機構（以下、「JAMSTEC」）は、1971年の設立以来、海洋科学技術に関する様々な課題に取り組むとともに、研究船や地球シミュレータ等の大型設備を整備し、現在では船舶6隻と各種探査機を擁する世界有数の研究機関に成長しました。そして目下、令和6年度の進水に向け、国際的な研究プラットフォームとして期待される北極域研究船「みらいⅡ」の建造を進めております。また、時々刻々と変容する社会からの要請に応えるため、内閣府「経済安全保障重要技術育成プログラム」や文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」等、政府の大型プロジェクトにも積極的に提案・応募して採択されており、これらへの取組みを通じ、新しい技術開発にさらに注力することで、研究開発成果の最大化と知のフロンティアの拡大を進めてまいります。

本報告書の主題であります環境配慮活動につきましては、主だった指標である「電気」、「燃料油」、「温室効果ガス」におきましては、前年度比約3～7%の減少となりました。減少の原因としては、「電気」については大型計算機である地球シミュレータの稼働状況、「燃料油」については、船舶の運航状況によるところが大きく、CO₂の排出量はこれらのエネルギー消費量に由来するものですので、「電気」と「燃料油」の減少が「温室効果ガス」の減少に寄与していると考えられます。「水」、「ガス」、「廃棄物」、「紙」につきましては、約6～21%の増加という結果になりました。増加の原因としましては、昨年5月8日をもって新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが「5類感染症」に移行したことを受けまして、在宅勤務の要請を解除し、原則出勤としたためと考えられます。また、「温室効果ガス」については、「2013年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに50%削減することを目標とする。」という政府の地球温暖化対策実行計画を受けて、本年7月1日に「国立研究開発法人海洋研究開発機構地球温暖化対策実行計画」を改正し、地球温暖化対策を計画的に推進していくこととしておりますが、JAMSTECの2023年度の温室効果ガス排出量は、2013年度を基準として約45%（前年度比約7%）の削減となり、今後とも温室効果ガスの排出抑制に取り組んでまいります。

一方、安全衛生に係る活動につきましては、令和4年5月に労働安全衛生法が改正され、化学物質に係る規制が大きく見直されたことを受けまして、内部規程の改正等を実施してまいりましたが、前年度においては、役職員向けの説明会や各種マニュアルの整備などを実施し、概ね対応を完了しております。事業者による自律的な管理を基本とする仕組みに基づき、化学物質に起因する労働災害や環境汚染を未然に防ぐため、安全・安心な化学物質管理を推進してまいります。

本報告書では、このような環境配慮及び労働安全衛生に関するJAMSTECの取組をご紹介しますので、本報告書を通じて、JAMSTECのさまざまな取組みについてご理解いただきますとともに、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。